

サステナビリティ経営

ステークホルダーへの提供価値

価値創造プロセスの推進により、
長期的にステークホルダーへの提供価値を高めていきます

社会

モノのライフサイクルを支える環境に配慮したサービスの提供

株主・投資家

株主資本コストを上回るROE
持続的な利益成長

お客さま・従業員

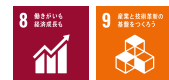
経営課題解決に資するビジネス・挑戦の実現

2

脱炭素社会への貢献



技術革新に対応した新事業創出



共通基盤

多様なパートナーシップの活用による
新たな価値創造



持続可能な
資源利用への対応



社会インフラ
整備への貢献



人材力強化につながる
職場環境整備



5つのマテリアリティ(成長機会)

ステークホルダーにとっての重要度・当社にとっての重要度をもとに特定した、当社の成長機会となる5つのマテリアリティに沿った財務・非財務戦略を推進します。

ステークホルダーへの提供価値・ 当社グループの企業価値向上

1

経営資源が生み出すアウトカム

マテリアリティの達成・ビジネスモデルの推進により、
経営資源およびアウトカムの増大を目指す

3

財務・非財務戦略の拡充

財務戦略

財務戦略

各事業分野の成長戦略

リスクマネジメント

非財務戦略

カーボンニュートラル

人材戦略

ダイバーシティ

ガバナンス

4

ステークホルダーとの
エンゲージメント

お客さま

パートナー

従業員

株主・投資家

価値創造プロセスの考え方

1

経営資源の活用によりアウトカムを増大し、ステークホルダーへの提供価値および当社グループの企業価値を向上する

2

当社の成長機会となるマテリアリティと、事業のバリューアップを図るビジネスモデルを軸とした戦略の推進により、経営資源を拡充する

3

マテリアリティおよびビジネスモデル推進に必要な財務基盤・非財務基盤を強化する

4

ステークホルダーとのエンゲージメント活動を推進することにより、得た提言を経営戦略に反映し、財務・非財務基盤を拡充する

2

パートナーシップ事業の
バリューアップサイクル



コアコンピタンス

金融・サービス

パートナーシップ戦略

専門性の高い人材

モノ価値に着目した事業の
バリューアップサイクル

当社のビジネスモデル

当社の強みである「金融・サービス」「パートナーシップ戦略」「専門性の高い人材」を融合し、事業特性に沿った2つのバリューアップサイクルを推進します。

マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス

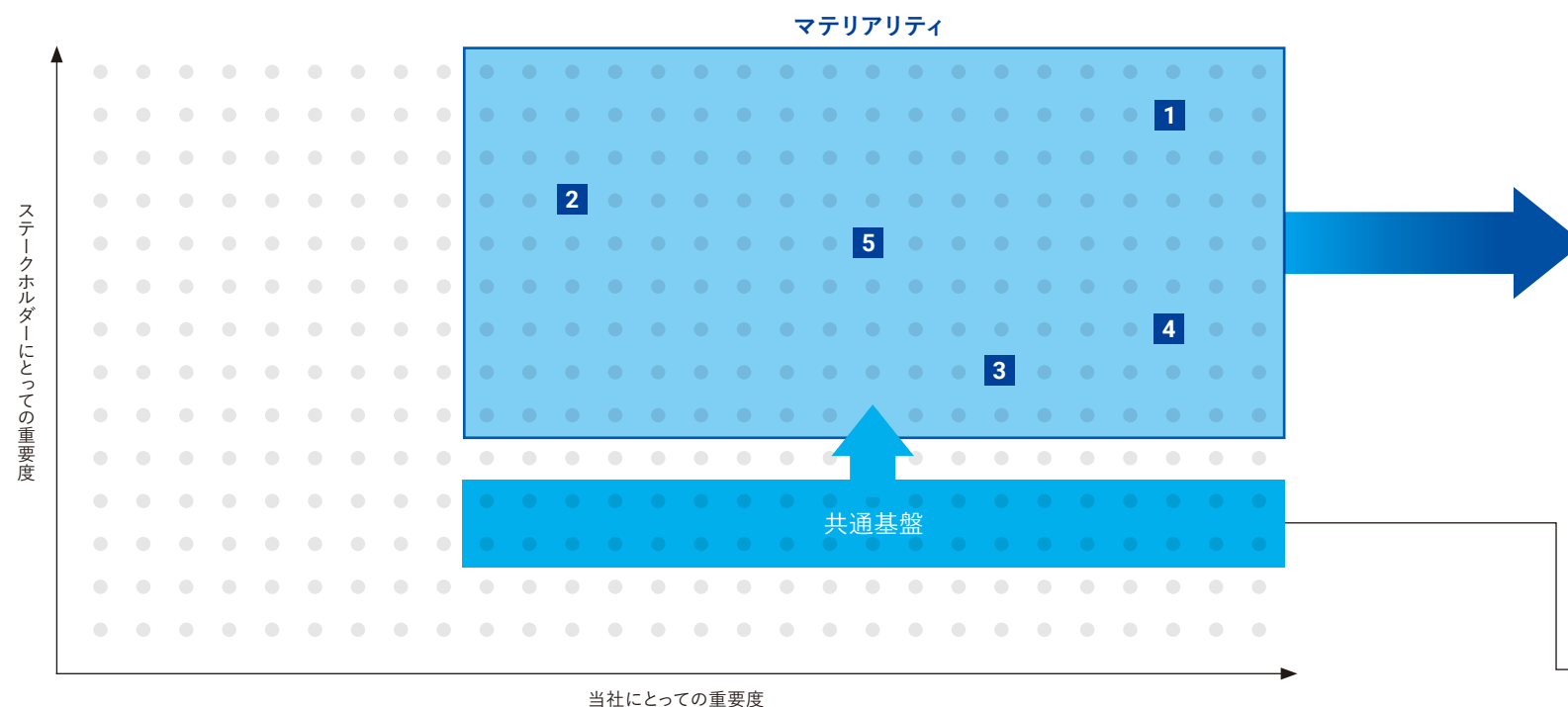
東京センチュリーのサステナビリティ経営とは、事業活動を通じて
当社の経営理念である循環型経済社会の実現に貢献し、
社会課題の解決と当社の持続的な成長・企業価値向上を同時に推進していく経営戦略です。

サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定

東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

- ➡ 当社は、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた、ステークホルダーにとっての重要度(縦軸)を考慮しつつ、当社の「モノ」価値に着目した事業特性や自由度の高い経営環境を活かした多彩な事業展開(航空機事業、太陽光発電事業ほか)など、当社にとっての重要度(横軸)を勘案の上、マテリアリティマップを策定しました。
- ➡ 特定までのプロセスにおいては、主要なESG評価や非財務情報開示基準とSDGsの17の目標・169のターゲットを紐付け、ステークホルダーにとっての重要度を決定し(縦軸)、続いて、当社の経営理念や財務情報を同様にSDGsと紐付け、当社にとっての重要度を決定(横軸)しました。2つの軸をもとにマテリアリティマップを作成し、サステナビリティ委員会、取締役会での議論を経て、次ページ記載の5項目をマテリアリティとして特定しました。
- ➡ 案件審査会議や経営会議、取締役会におけるマテリアリティ表記制度の導入や、表彰制度においてサステナビリティ貢献賞を創設するなど、従業員のマテリアリティの取り組み意識の向上を図るとともに、マテリアリティに紐付くKPIを設定し、PDCAサイクルを進めています。

マテリアリティマップを活用したマテリアリティの特定



参照した主要なESG評価等：Dow Jones Sustainability Index, FTSE4Good Index, MSCI Index, SASB

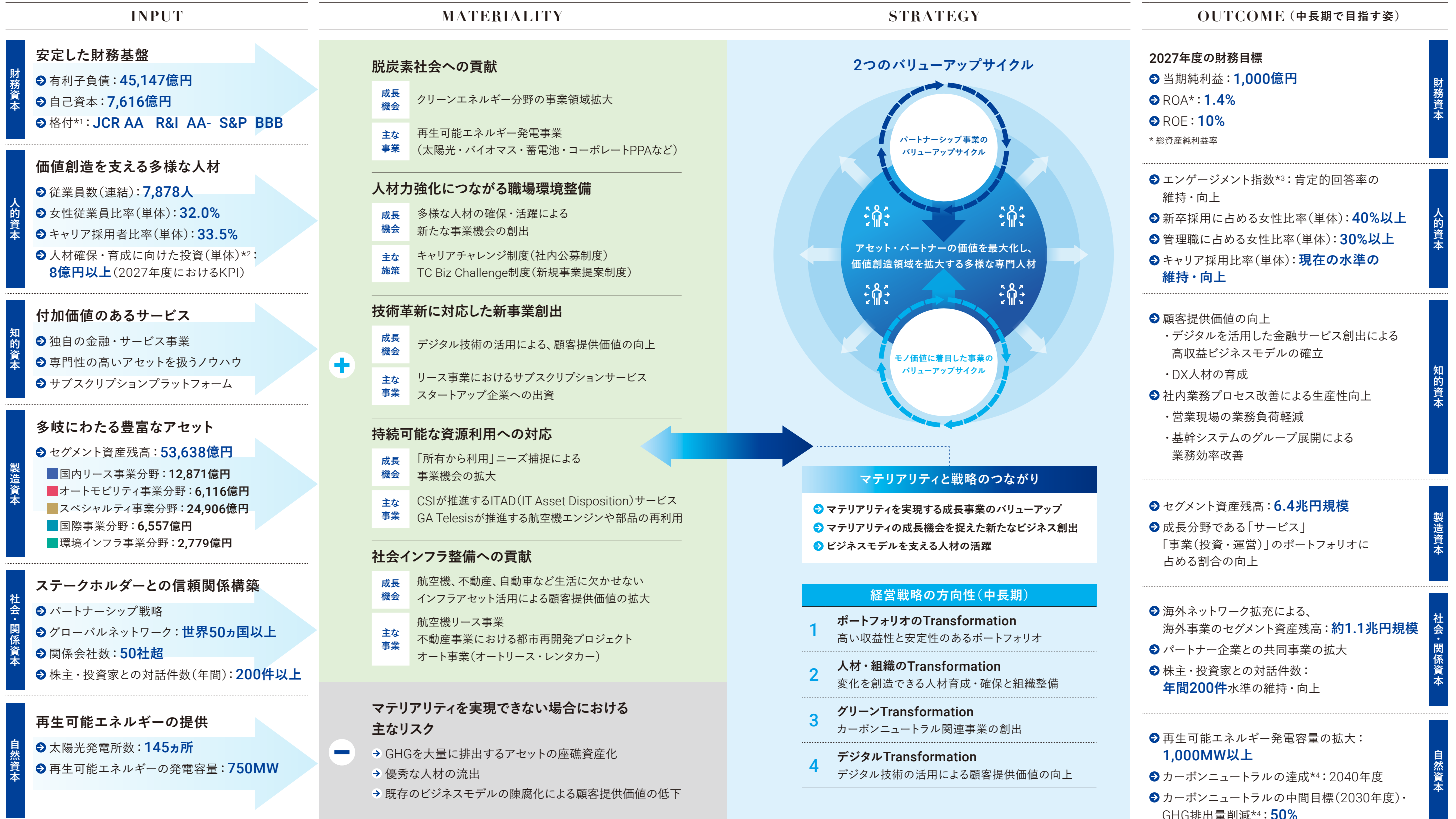
東京センチュリーのマテリアリティ(重要課題)

マテリアリティ	マテリアリティに対応する重点取り組み	SDGs目標
1 脱炭素社会への貢献 	気候変動・環境への取り組みを通じた クリーンエネルギー普及への貢献 主なKPI 連結子会社9社*1の太陽光発電事業を通じたCO ₂ 削減への貢献 (2025年度) 年間発電量：532,100MWh以上 CO ₂ 削減量：207,253t-CO ₂ 以上	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13 気候変動に 具体的な対策を
2 技術革新に対応した 新事業創出 	金融・サービスと新技術の融合による 新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 主なKPI 経済産業省が認定する「DX認定制度*2」の認定維持	8 働きがいも 経済成長も 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう
3 社会インフラ整備への 貢献 	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、 地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 主なKPI テレマティクスサービスの導入台数*3 安全運転講習の実施*4 安全装置(自動ブレーキ等)を付帯したレンタカー車両の導入比率*5	3 すべての人に 健康と福祉を 11 住み続けられる まちづくりを
4 持続可能な 資源利用への対応 	モノ価値に着目した サーキュラーエコノミー拡大への貢献 主なKPI リファビッシュ事業の推進 中古PCの年間販売台数(2025年度)：241,000台以上	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
5 人材力強化につながる 職場環境整備 	職場満足度の向上や自己成長を実感できる 人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 主なKPI 新卒採用に占める女性比率：40%以上を維持 管理職に占める女性比率(2030年)：30%以上 男性の育児休業取得率：100%を維持	8 働きがいも 経済成長も
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による 新たな価値創造	17 パートナリシップで 目標を達成しよう

*1 太陽光発電事業会社「京セラTCLソーラー」含め9社が対象 *2 DX認定制度とは、2020年5月15日に施行された「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」に基づく認定制度です。優良な取り組みを行う事業者を申請に基づいて経済産業省が認定します。 *3 対象会社：日本カーソリューションズ・ニッポンレンタカーサービス・オリコオートリース *4 対象会社：日本カーソリューションズ *5 対象会社：ニッポンレンタカーサービス

価値創造プロセス

成長機会となる5つのマテリアリティに沿った取り組みと、事業のバリューアップを図る経営戦略の実行により、経営資源の増大およびアウトカムの最大化を目指します。



※ 2023年3月末時点を基準とした数値

*1 2023年7月1日時点

*2 「研修費用」+「研修時間×人件費」+「人材採用費用」

*3 2022年当社実施の従業員エンゲージメント調査。選択式設問において肯定的な回答を集計(2022年度実績：63%)。

*4 2021年度を基準年度とし、Scope 1およびScope 2を対象とした数値。

経営企画部門長メッセージ



MESSAGE

財務・非財務戦略の
統合思考に基づく
サステナビリティ経営を推進し、
持続的成長に向けた
好循環を実現します

平崎 達也

取締役 常務執行役員
経営企画部門長 兼 経理部門長

東京センチュリーがサステナビリティ経営に注力する意義

日々の生活において、世界中で地球の未来を脅かすような自然災害や食糧・エネルギー危機、地政学リスクの高まりなどさまざまな問題が発生していることを実感しています。一人ひとりが地球の未来について真剣に考えはじめる時代となり、企業は経済社会の発展のみならず、地球を守る責任も負っていかねばならない存在となっています。

当社の祖業であるリース事業はモノを大量に生産・消費するのではなく、資源をリユース・リサイクルして使い続けるという視点に立った循環型ビジネスです。当社の経営理念はこうした背景が由来となっていますが、事業領域を広げた今もこの理念は一貫しており、循環型経済社会の実現に貢献するビジネスを不断に創出し、将来世代へより良い地球環境を残すことが使命と考えています。環境に配慮した循環型ビジネスと親和性の高い当

社の事業活動を推進することが、社会課題の解決に貢献し、ひいては当社の持続的成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営につながっていきます。

そのために稼ぐ力を強化して着実に利益を獲得する、そしてその利益を将来の稼ぐ力となるESGに投資する、このサイクルを好循環に回していくことがサステナビリティ経営に必要と考えています。5月に公表した「中期経営計画2027(以下、新中計)」においても「稼ぐ力の強化」「ESGの推進」という2つの軸を打ち出していますが、こうした考えが背景にあります。

稼ぐ力のない企業は、概して目の前の数値達成に精一杯となり、どうしても近視眼的な経営に陥ってしまいます。中長期視点で将来の稼ぐ力を一層高めていくためには、人的資本やカーボンニュートラル達成などの非財務分野への投資は欠かせない要素です。非財務分野

への取り組みは地道ですが、継続することで当社のビジョンや戦略に共感する投資家も増えるでしょうし、従業員の当社に対する誇りも生まれてくると思います。

5年後、10年後に振り返った時、持続的成長に向け

た好循環が生まれていることをお客さま、株主・投資家、従業員などステークホルダーの皆さまが実感できる企業にしたいと考えています。

5つのマテリアリティの設定と東京センチュリー独自の価値創出

当社の5つのマテリアリティは、当社のモノ価値に着目した事業特性、自由度の高い経営環境を活かした多様な事業展開、そしてパートナーシップ戦略などの当社にとっての重要度とSDGsを踏まえたステークホルダーにとっての重要度を加味し、決定しました。このマテリアリティは、当社の役職員が日々事業活動を行う上で一つのメルクマールとなりますし、追いかけて続けることで当社の利益成長が実現し、同時に社会課題の解決にもつながっていくものです。

マテリアリティに沿った経営を進めていく上で重要なことは、社会課題の解決に貢献することと、当社のビジネスモデルや専門性をいかにして進化させるのかということです。金融機能に留まらない付加価値を重視したサービス・事業、従業員一人ひとりの専門性、豊富な事業パートナーという優位性を活かすことができれば、競争が激しいマーケットでも当社の独自性を発揮できると考えています。

サステナビリティ委員長として見るサステナビリティガバナンスの実効性

私は経営企画とサステナビリティの責任者を務めており、財務・非財務両方の経営戦略の立案・実行を担っています。両戦略を一人の責任者が担うことによって統合思考が深まるので、メリットが多いと思っています。2018年度にはサステナビリティ委員会を設置し、私は2022年度から委員長を務めています。サステナビリティにかかわるテーマはまさに経営の骨格ですので審議事項は多岐にわたり、毎回活発な議論がなされています。もちろん議論して終わりではなく、説明責任と透明性の観点から、経営会議と取締役会にて審議・報告し、さまざまな意見を得ながら将来に向けた戦略を着実に実行しています。

2022年度のサステナビリティ委員会では、大きなテーマとして2040年度にカーボンニュートラルを実現

する方針を決定しました。また、炭素税の議論は目下、世界で進行中ですが、当社としても早めに対策を打つためインターナルカーボンプライシングを試行的に導入することを決定しています。さらには環境問題にかかわるリスクと機会の把握・対応策を検討するため、TCFDに沿ったシナリオ分析とその開示を実施しています。シナリオ分析に関しては、2021年度に太陽光発電事業、2022年度に航空機事業と続き、2023年度にはオートモビリティ事業へと対象範囲を拡大しており、今後も継続的に一つひとつ対応を進めていく計画です。こうした環境面の取り組みに加えて、従業員エンゲージメントの向上など、サステナビリティ経営推進に向けた中長期的な取り組みについて幅広く進捗のモニタリングを行っています。

経営企画部門長メッセージ

2022年度は前中期経営計画の最終年度でしたが、3年間を振り返ると、議論してきた内容が着実に実行に移っていると実感していますし、サステナビリティ経営の意識が役職員一人ひとりに相当浸透してきたと感じています。ビジネスのフロントに立っている営業部門もサステナビリティの実現を意識し、マテリアリティに沿った事業活動の推進を積極的に行っており、それがビジネスの獲得につながりはじめていると思います。

今後の課題は、グループ全体に、財務・非財務戦略の両軸のつながりをより意識・浸透させていくための

仕組みづくりだと思います。世間ではさまざまな非財務KPIが例として挙がっていますが、当社のビジネスや財務戦略との関連性をより深く考えて取り入れる必要がありますし、KPIの設定のみならず、達成に向けたPDCAサイクルをしっかりと回していく体制の構築も重要です。課題の解決に向けては、まだ不十分な面があると感じていますので、まずは役職員がより意識しやすいよう、財務・非財務それぞれのKPIを目指すことがどのように好循環につながるのか、わかりやすい仕組みづくりを検討していきたいと考えています。

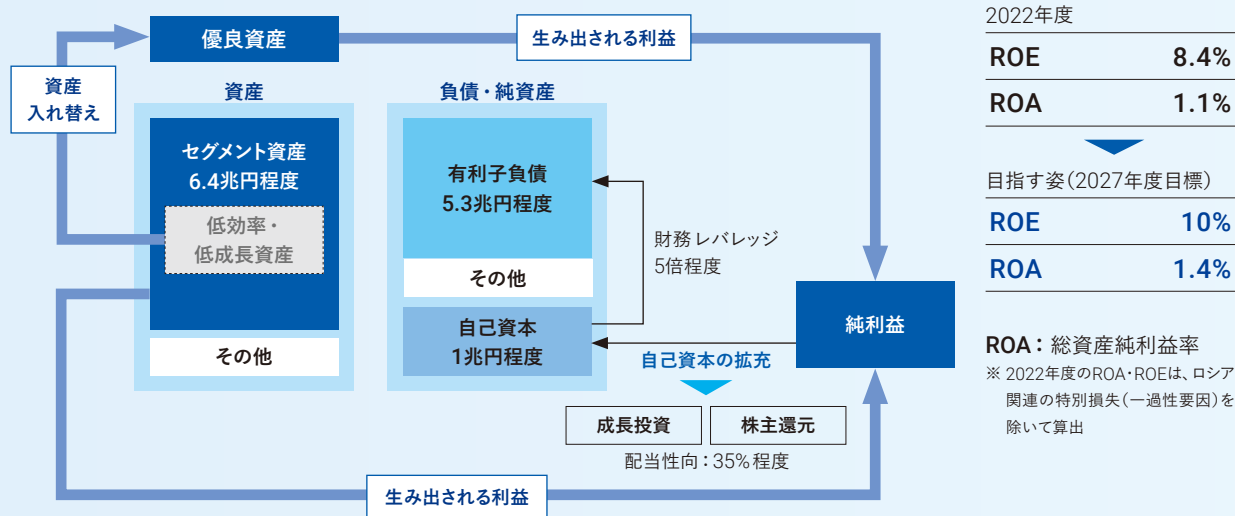
中期経営計画2027のテーマ

当社は2009年の合併以来、右肩上がりで成長し、リース業界の中でも市場から長年にわたり高い評価をいただいてきました。しかしながら、パンデミックやロシアによるウクライナ侵攻、カーボンニュートラルの急速な進展など、計画策定時には想定していなかったことが起き、この3年間の事業環境は非常に厳しく、当社の過去の取り組みを見つめ直す良い機会となりました。2023

年度からスタートした新中計ではこれまでの課題認識を踏まえて「自らを変革し、変化を創造する」をテーマとしています。根底にあるものは、当社自身が変わっていかなければ持続的な成長はできないという意識です。TC Transformation(TCX)という方針を掲げ、ポートフォリオ、人材・組織、グリーン、デジタルの4つの変革を通じて持続的な成長を図っていく計画です。

バランスシート・マネジメントの方向性

バランスシート(2028年3月末時点のイメージ) 総資産: 約7兆円



TCXの遂行に加え、冒頭にも説明したように「稼ぐ力の強化」と「ESGの推進」という両軸を進めることで企業価値向上を図っていきたいと考えています。「稼ぐ力の強化」として「利益成長とROAの向上に徹底的にこだわる」ことを掲げていますが、高い収益性と安定性のあるポートフォリオに変革していく想いを投資家の皆さまに発信し、当社の成長に対するマーケットの信頼・期待を取り戻していくという強い意思を示しています。

ポートフォリオ変革の具体的な施策として、既存事業のバリューアップ、事業投資の資産回転、低効率資産の入れ替え・EXIT、新たな事業領域創出の4点を掲げており、加えてこれを支える「ESGの推進」の基盤強化も重要な施策となります。カーボンニュートラルや循環型経済社会への貢献、人的資本への投資の拡充、そしてマテリアリティに沿った社会的意義の高い新たなビジネス創出がポイントになると思っています。サステナビリティ経営の強化を通じて将来の稼ぐ力につながる社会・環境価値を創出し、企業価値を高めるという好循環を確立したいと考えています。

財務戦略のテーマは、「成長分野への投資」「業績変動リスクの低減」「資産・資本効率の向上」

前中期経営計画期間中の利益水準は目標値を大きく下回ったため、この結果により、当社の成長性・安定性という両面で市場からの信頼を損ねてしまった可能性があると認識しています。そうした問題意識から、今回の新中計における財務戦略として、高い収益性と安定性を目指したポートフォリオの転換を目指すことを決意しました。

実現に向けては、マーケットの拡大が見込まれ、当社の強みを活かせる成長事業への大胆な投資を進めるとともに、業績変動リスクを低減するためのリスクマネジメントの強化、さらには資産・資本効率の向上に向け低効率資産の入れ替えによる経営資源の配分見直しや事業投資の資産回転を役職員が意識していく必要があります。この3点について具体的にご説明します。

まず成長事業への投資ですが、有力企業とのパートナーシップ戦略を根底に、当社の強みである「金融×サービス×事業」のビジネスモデルを展開し、お客さまへの提供価値を高めることに注力します。特にパートナー企業との協働をベースに、期待リターンの高いサービスや事業投資を行っていきたいと考えています。注力領域は、当社の経営理念やマテリアリティに沿ったテーマである脱炭素、社会インフラ、サーキュラーエコノミー分野と捉え、全社一丸となって取り組んでいきます。

業績変動リスクの低減についてはリスクマネジメントの強化が必要だと考えています。前中期経営計画の3年間では多額の損失処理を余儀なくされましたが、その大半が航空機事業や投資事業など相対的に高いリスクキャピタルが求められるカテゴリでの損失でした。この反省として、リスク量の高い特定カテゴリについて、集中を避けるためリスクリミットの設定を検討したいと考えています。投資事業が増えてきたこともあり、従前から投資マネジメント委員会を設置して案件検討時の審査やモニタリング機能を強化してきましたが、投資に対するより適切な評価と、EXITコントロールのさらなる高度化が必要であると感じています。また、航空機事業の損失はロシアによるウクライナ侵攻を機に保有する航空機を取り戻せなくなったことが最大の要因です。結果として地政学リスクへの対応が十分ではなかったという反省から、カントリーリスクの再定義や海外エクスポージャーの管理方法の見直しに着手し、グローバルベースでのリスク管理態勢を強化していきたいと考えています。

資産・資本効率の向上については、低効率資産のEXITを機動的に行うビジネスモデルへの変革も進めていきます。ROAは当社にとって重要な経営指標ですが、株主資本コストを考慮した収益性という意味では完璧な指標ではないと思っています。高リスクの事業に対しては高い株主資本コストが要求されるという意識をより強く持ってもらうためにROICスプレッド管理を精緻化し、リスクリターンの向上も含め、低収益・低効率資産を投資効率の高い優良資産に入れ替えてい

くことによって、当社全体の資本効率の向上を図っていきます。そのためには、株主資本コストに対する役職員の理解も深めていく必要があります。事業特性によってリスクが異なり、それに伴う株主資本コストも違ってきますので、事業分野別のROICスプレッド管理をより高度化していきたいと考えています。

リスクマネジメントの徹底や収益管理は重要ですが、当然ながら成長を求めていく中で、持続的成長につながる事業機会を読み、M&Aなどのインオーガニックを決断することも、我々取締役には求められていると思っています。来るべきチャンスに備え、投資マネジメント委員会の体制強化やリスク評価体系など、適切な判断ができる企業経営を推進していくことが肝要です。

非財務目標として

「GHG削減に向けた取組み目標」

「エンゲージメント指数」を設定した意図

新中計において、新たに非財務目標として「GHG削減に向けた取組み目標」「エンゲージメント指数」を導入しました。理由は稼ぐ力を高めるために「ESGの推進」が欠かせないという側面もありますが、やはりステークホルダーの皆さまに対してコミットメントとしてお示しすることで目線を合わせ、当社の目指す方向性をよりクリアにしていきたいという思いも背景にあります。

「GHG削減に向けた取組み目標」については、当社は既に2040年度のカーボンニュートラル達成を宣言し

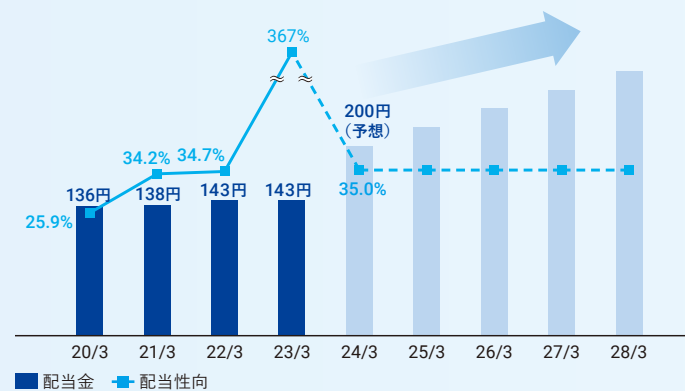
ていますので、今回の目標値は2027年度における中間目標という位置付けとなります。

当社グループのScope1・2を対象としたGHG排出量の約98%は出資先であるバイオマス混焼発電所から排出されていますので、この発電所をカーボンニュートラル化することとも言い換えることができると思います。これについては強い意識と覚悟を持って、策定したトランジション・ロードマップに沿った取り組みを推進していきます。

2つ目の「エンゲージメント指数」を設定した背景は、当社にとって人材が成長に必要な不可欠なリソースであるということです。当社が定期的に実施している、従業員意識調査の2022年度の結果は肯定的回答率が63%となっており、従業員の皆さんから一定の評価は得られていると認識していますが、定量的数値の向上を目的化することなく、評価結果を真摯に受け止め、従業員との対話を通じた組織風土改革や人材施策につなげていく必要があります。会社の戦略を担うのは人材であり組織です。この変化の激しい時代に当社はそれを乗り越えて引き続き成長を果たしていくため、経営戦略や事業戦略に沿った多彩な能力を持つ人材を確保し、育てていかなければなりません。多様な人材が能力を発揮できる、そして当社で働くことに誇りや幸福感を持てるような環境を整えるため、さまざまな施策を導入していく考えです。

株主還元(配当)方針

- ➡ 長期的かつ安定的な利益還元
- ➡ 利益成長により1株当たり配当金の増配を継続
- ➡ 配当性向は当面35%程度とする方針



利益成長、株主資本コストを上回るROE実現に向けて

当社のROEは現在8%台と、一時期と比較して停滞しています。株主資本コストは現状10%と認識していますので、エクイティスプレッドがマイナスの状態になっていると考えられ、PBRが1倍を切るなどマーケットの評価も厳しい状況です。

改善に向けた取り組みとして、利益成長のための成長投資と資産効率の向上を実現し、ROA(総資産純利益率)を1.4%の水準に引き上げていきます。さらにリスク・リターンを追求するために、株主資本コストを加味したROICベースの考え方を各事業分野に浸透させ、ポートフォリオの配分も再考していきます。

適切な財務レバレッジの水準や資本政策もあわせて検討していきます。成長投資の拡充に伴い増加するリスクを資本でカバーできるよう、リスク量を資本利用率のガイドライン水準に収めるというマネジメントを推進しています。現状、今後のリスク量の水準を踏まえると、自己資本比率は14%程度まで上昇する必要があるものと考えています。

次に株主還元ですが、ROE10%の目標値と、今後5年間で約1兆円のセグメント資産の積み上げを図るうえで適切な資本量のバランスに配慮すると、配当性向は当面の間、35%程度の水準になると考えています。純利益は中計期間において着実な成長を描いておりますので、想定通りに進捗すれば配当金の実額も増配傾向になると見えています。

また、丁寧な情報開示のもと当社の成長戦略を投資家の皆さまに理解してもらうことと株主資本コストの低減につなげていくIR活動も重要です。これまで業績のボラティリティが高く、予見可能性が低いことが投資家の皆さまに不安を与えておりましたが、積極的な情報開示とわかりやすい成長ストーリーに基づく効果的なIR

を展開することにより、市場の信頼を獲得し、株主資本コストの低減を進め、PBR1倍以上の達成を目指していきます。

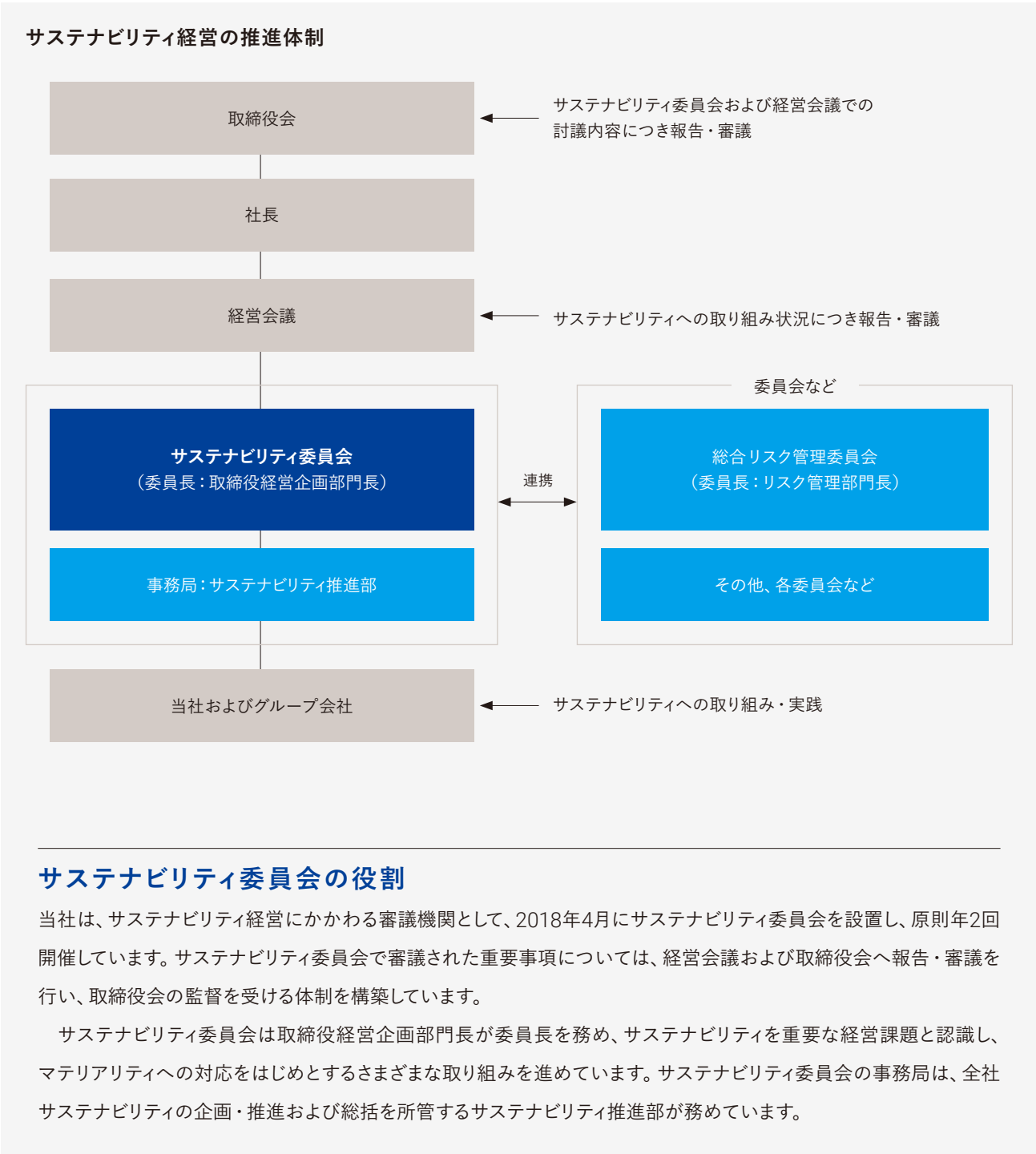
利益成長と株主資本コストを上回るROE実現の両立へ向けて、財務戦略とサステナビリティ経営を統合的に推進し、東京センチュリーならではのユニークさを最大限活かし、掲げたコミットメント達成に向けた具体的なアクションを着実に実行へ移すことを経営企画部門長として先導します。引き続き、市場との情報の非対称性の縮小に向け、積極的な情報開示を行うとともに、エンゲージメントを強化します。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



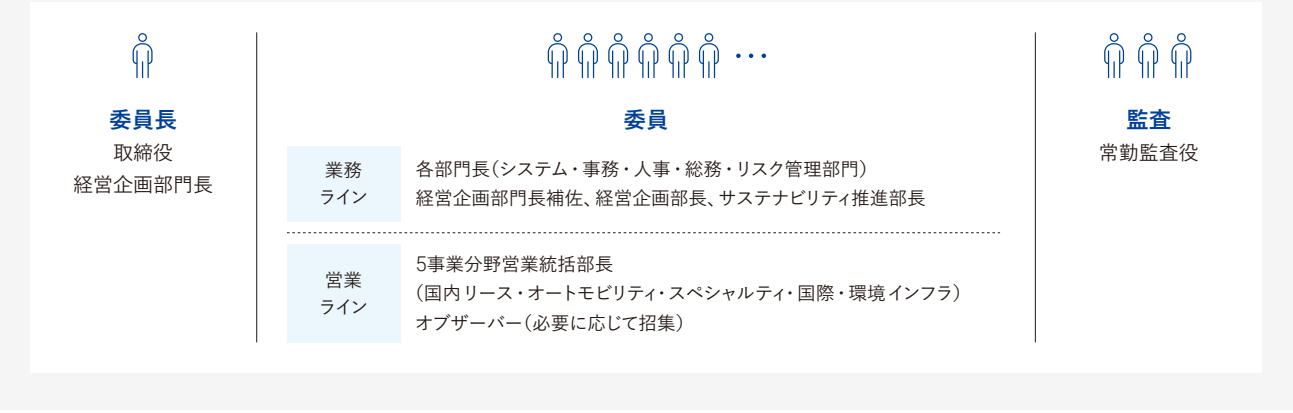
サステナビリティ・ガバナンス

サステナビリティ経営の実現に向けたモニタリング体制

当社は、サステナビリティ経営を推進し、持続的な成長を目指すため、特定した5つのマテリアリティに紐づく経営戦略の進捗状況の確認や、改善に向けた提言を行っていくモニタリング体制を構築しています。適切なガバナンスとPDCAサイクルの推進を図り、サステナビリティ経営の実効性を向上していきます。



サステナビリティ委員会メンバー



PDCAサイクルの推進

2020年2月にサステナビリティ・ロードマップを策定し、サステナビリティ委員会において審議・決定の上、経営会議および取締役会へ報告を行いました。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ・ロードマップに基づきその進捗を管理し、経営会議および取締役会へ報告を行っています。この進捗報告を踏まえ必要に応じて、サステナビリティ委員会、経営会議および取締役会からサステナビリティ推進部および関係部署に適切に指示がなされ、その対応を実施することで、サステナビリティ経営の実効性の向上およびESG戦略の強化を図っています。

主な議案の審議・報告および対応状況

主要な議案	2021年度	2022年度
気候関連財務情報開示 タスクフォース(TCFD) 対応に係る情報開示	➡ 航空機事業(航空機リース事業)のシナリオ分析を実施、開示案の審議・承認	➡ オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析を実施、開示案の審議・承認
	対応 2022年5月、航空機事業(航空機リース事業)のシナリオ分析を公表	対応 2023年5月、オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)のシナリオ分析を公表
カーボンニュートラル への取り組み	➡ 当社グループのカーボンニュートラルへの取り組みを報告	➡ カーボンニュートラル方針および実行計画の審議・承認 対応 2022年9月、2040年度カーボンニュートラル方針およびトランジション・ロードマップを公表
インターナルカーボン プライシングの試行的導入	—	➡ インターナルカーボンプライシングの試行的導入についての審議・承認 対応 2023年6月より試行的導入
GXリーグへの参画	—	➡ 2022年10月、「GX リーグ基本構想」へ賛同表明 対応 GXリーグへの参画について、審議・承認(2023年度よりGXリーグ参画)
ビジネスと人権への 取り組み	➡ 2021年12月、東京センチュリーグループ人権基本方針(案)を審議・承認	対応 人権基本方針に従い、国内グループ会社を中心に人権デューデリジェンスを実施
	対応 2021年12月、東京センチュリーグループ人権基本方針を公表	
サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)の進捗状況	➡ サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)について、2021年度の進捗を確認	➡ サステナビリティ経営の推進に向けた中長期的な取り組み(ロードマップ)について、2022年度の進捗を確認